

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

会社名：株式会社 フォレストホールディングス
 代表者：（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 吉 村 恭 彰
 問合せ先責任者：（役職名） 経営企画部長 （氏名） 北 林 隆 男 TEL(092)477-5804

（百万円未満切捨）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	388,873	5.8	3,428	38.4	5,512	27.0	3,265	19.7
20年3月期	367,406	11.5	5,563	1.8	7,553	3.4	4,064	0.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	89	50	-	-	4.8		2.9		0.9	
20年3月期	111	29	-	-	6.2		4.3		1.5	

(参考)持分法投資損益 21年3月期 -百万円、20年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	189,113		75,384		36.2		1,874 79	
20年3月期	184,711		72,762		36.2		1,829 47	

(参考)自己資本 21年3月期 68,375百万円、20年3月期 66,774百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たりの配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (年間)
	期末				
	円	銭	百万円	%	%
21年3月期	11	00	401	12.3	0.6
20年3月期	12	00	437	10.8	0.7

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	398,000	2.3	3,510	2.4	5,380	2.4	3,180	2.6	86	35

業績予想の適切な利用に関する説明。その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

1. 経営成績に関する分析

(単位: 百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減率(%)
売上高	367,406	388,873	5.8
営業利益	5,563	3,428	38.4
経常利益	7,553	5,512	27.0
当期純利益	4,064	3,265	19.7
1株当たり当期純利益	111円29銭	89円50銭	19.6

【当期業績の概況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機がもたらした世界同時不況の影響を受け、企業収益の大幅な悪化に伴う設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷など負の連鎖が一段と加速し、未曾有の経済危機の真っ只中にあります。

当社グループの中核事業である医療用医薬品市場におきましては、昨年4月に後期高齢者医療制度が施行されるとともに薬価基準が平均5.2%引き下げられました。また、厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」の緊急提言を受け、「一次仕切価水準の適正化」、「単品単価交渉の励行」、「長期未妥結・仮納入の是正」に真摯に取り組みました。

このような環境下、当社は昨年10月1日に株式会社アステムを完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。大きく様変わりする経営環境を見据え、地域に根ざした当社グループとしての継続的な成長と事業価値の向上をめざして、中期経営計画2年度の課題達成のため、新たな連結経営体制下での事業活動を展開して参りました。

また、当社グループは卸機能の更なる充実・強化のための事業再編ならびに業務・資本提携も積極的に推し進めて参りました。

医療用医薬品の分野では、昨年4月に当社の完全子会社である株式会社アステムが非連結子会社である酒井薬品株式会社(大分県豊後高田市)と合併いたしました。また、9月には近畿地方を営業エリアとする株式会社ケーエスケー(本社 大阪市)と業務提携契約を締結し、両社営業インフラ強化のための機能面での取り組みを推進しております。さらに両社に葦の会グループの株式会社バイタルネット(本社 仙台市)を加えた3社で、医療機関向け情報提供等を行う株式会社ケアネット(本社 東京都文京区)へ投資事業組合を通じてTOB(株式公開買い付け)を実施いたしました。10月には病院向け情報開発を行う株式会社コア・クリエイティブシステム(本社 宮崎市)を関連会社化するなど、お得意様への独自の提案機能の強化に向けての企業連携に注力いたしました。

医療機器の分野では、鴻池メディカル株式会社(本社 東京都中央区)と院内物流システムおよび院内在庫管理等での業務提携に基づき共同販促活動を行っております。

一般用医薬品の分野では、昨年4月に当社の連結子会社である株式会社リードヘルスケアが、葦の会グループの株式会社バイタルヘルスケア(本社 宮城県名取市)および株式会社ほくやくヘルスケア(本社 札幌市)と合併いたしました。また同時に、一般用医薬品卸販売の株式会社大木(本社 東京都文京区)と経営統合を視野に入れた包括的業務提携を締結し、物流面・システム面の共同化を推進しております。

食品および動物用医薬品分野では、9月に当社の連結子会社である株式会社サン・ダイコーが動物薬品事業を展開する協和化学株式会社(本社 宮崎県都城市)を完全子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては売上高は3,888億73百万円(前年同期比5.8%増)、売上総利益は362億93百万円(同2.5%減)、営業利益は34億28百万円(同38.4%減)、経常利益は55億12百万円(同27.0%減)、当期純利益は32億65百万円(同19.7%減)となりました。

部門別の業績

(単位：百万円)

項目	平成20年3月期	平成21年3月期	増減率(%)
売上高	367,406 百万円	388,873 百万円	5.8
医薬品等卸販売事業	364,448	385,905	5.9
臨床検査事業	2,344	2,369	1.1
その他事業	614	599	2.4
営業利益	5,563	3,428	38.4
医薬品等卸販売事業	5,554	3,365	39.4
臨床検査事業	13	44	232.2
その他事業	4	18	-

【医薬品等卸販売事業】

医療用医薬品におきましては、薬価基準の引き下げや生活者の制度不安や将来不安による受診抑制の影響があったものの、売上高は微増しました。売上総利益面では、フィービジネスへの注力や営業施策への集中を徹底し、取引の合理性に基づく価格での納入に努めましたが、卸間競争は激化の一途をたどり価格低下に歯止めがかかりませんでした。

医療機器では、需要の伸び悩みから売上高は微増で推移しましたが、原油高に起因した原材料価格の高騰の影響を受け、利益面では厳しい状況が続きました。

食品および動物用医薬品等では、化学工業薬品については世界的不況の影響から大幅に業績が落ち込みました。畜産・水産・食品については、原材料高や飼料高騰に景気後退による消費低迷が加わり生産者にとっては厳しい状況が続く中、畜産におけるワクチンが利益面で大きく貢献しました。

一般用医薬品では、企業間競争の激化による売上減や利益率の低下、消費マインドの冷え込みによる需要減により厳しい環境で推移し、売上面・利益面とも大きく計画を下回り、残念ながら大幅な赤字を計上しました。

これらの結果、事業全体としては、売上高は3,859億 5百万円（同5.9%増）、営業利益は33億 65百万円（同39.4%減）と大きく計画を下回りました。

【臨床検査事業】

臨床検査事業におきましては、医療費改定の影響は少なかったものの、期待の大きかった特定健康診断は受診率が大きく低迷し、食品検査も不況の影響から苦戦しました。売上原価の低減や販管費の圧縮に努め、売上高は23億69百万円（同 1.1%増）と微増、営業利益は44百万円（同232.2%増）となりました。

【その他事業】

その他事業では、売上高は5億99百万円（同2.4%減）、営業利益は18百万円（前期は 4百万円の営業損失）となりました。

2. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、更に厳しさを増す状況にあります。中核となる医療用医薬品市場におきましては、国家財政破綻の危機の中、医療制度や医療供給体制の改革の行方は更に不透明さを増し、不安定な状況下で推移するものと思われます。さらに、業界の同質化競争が引き起こした価格に傾注した過当競争に歯止めがかからなければ、経営に深刻な影響が出てくる恐れがあります。

このような環境下において、当社グループは競合他社とは異なる次元に立ち、改めて原点に立ち戻り、地域に根ざした卸としての本来あるべき姿の実現に向け総力を結集して取り組んで参ります。基軸を経営理念に置き、他社の追随を許さない「ホンモノの卸機能」を発信し続け、それらを提供することにより地域にとって欠くことのできない企業をめざして参ります。一方で、いかなる競争環境にも耐えうる筋肉質なグループ体質づくりのため、要員の定員を見直すとともに業務効率を刷新し、コスト圧縮にも徹底して取り組んで参ります。

医療機器の分野では、ISOの取得拡大による業務品質の高度化を目指すとともに、メディカルの独自色を出した流通全般の改革に注力して参ります。さらに、大きな赤字を計上した一般用医薬品事業については、3月に転籍を含む抜本的な経営改革を断行し、戦略面も含め経営回復を十分に見込める企業体へと改めました。

またこの4月より、当社にグループ共通の内部管理機能を集約し、分散していた本社機能を福岡市に統合移転させ、最小で最強の本社機能を有する持株会社を核とした新たな連結経営を本格化させます。既存事業における収益の向上に努めるとともに、事業と経営を分離することにより連結経営をより効率化させ、事業領域ごとの戦略的な意思決定の迅速化を図りつつ、西日本における地域に根ざした企業としての確固とした存在価値の確立をめざして参ります。

3. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,702	30,598
受取手形及び売掛金	81,210	83,688
商品及び製品	18,750	20,643
繰延税金資産	1,130	1,011
その他	7,353	7,150
貸倒引当金	1,550	1,328
流動資産合計	137,597	141,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,546	9,564
機械装置及び運搬具	658	511
土地	19,958	21,196
建設仮勘定	7	48
リース資産	-	658
その他	719	700
有形固定資産合計	30,890	32,680
無形固定資産	1,036	907
投資その他の資産		
投資有価証券	10,440	9,105
長期貸付金	974	836
投資損失引当金	10	24
その他	4,416	4,338
貸倒引当金	634	493
投資その他の資産合計	15,187	13,762
固定資産合計	47,114	47,349
資産合計	184,711	189,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,672	105,475
短期借入金	14	-
未払法人税等	1,850	843
賞与引当金	1,452	1,368
役員賞与引当金	106	63
返品調整引当金	92	92
リース債務	-	184
その他	1,927	1,858
流動負債合計	107,116	109,886
固定負債		
長期借入金	82	-
退職給付引当金	199	365
役員退職慰労引当金	357	359
債務保証損失引当金	61	35
リース債務	42	557
負ののれん	1,427	868
繰延税金負債	2,469	1,468
その他	192	188
固定負債合計	4,833	3,843
負債合計	111,949	113,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,347	3,000
資本剰余金	1,560	1,500
利益剰余金	60,324	61,656
自己株式	1,896	18
株主資本合計	63,336	66,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,438	2,237
評価・換算差額等合計	3,438	2,237
少数株主持分	5,987	7,008
純資産合計	72,762	75,384
負債純資産合計	184,711	189,113

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		367,406		388,873
売上原価		330,174		352,580
売上総利益		37,231		36,293
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		2,416		2,511
報酬及び給与手当		17,616		17,582
福利厚生費		3,084		3,147
減価償却費		1,370		1,436
貸倒引当金繰入額		117		13
賞与引当金繰入額		1,341		1,368
役員賞与引当金繰入額		103		63
役員退職慰労引当金繰入額		72		71
その他		5,547		6,669
販売費及び一般管理費合計		31,668		32,865
営業利益		5,563		3,428
営業外収益				
受取利息		145		163
受取配当金		215		299
受取手数料		714		826
負ののれん償却額		578		579
不動産賃借料		112		122
その他		540		349
営業外収益合計		2,306		2,340
営業外費用				
支払利息		14		9
たな卸資産廃棄損		153		101
投資事業組合運用損		10		58
貸倒引当金繰入額		68		-
その他		68		86
営業外費用合計		316		255
経常利益		7,553		5,512
特別利益				
固定資産売却益		97		51
投資有価証券売却益		9		7
貸倒引当金戻入額		-		26
債務保証損失引当金戻入額		30		26
受取保険金		50		-
抱合せ株式消滅差益		-		298
特別利益合計		187		410
特別損失				
固定資産売却損		17		0
固定資産除却損		148		56
減損損失		71		38
投資有価証券評価損		19		110
投資損失引当金繰入額		10		14
持分変動損失		-		21
たな卸資産評価損		26		35
役員退職慰労金		84		-
役員退職慰労引当金繰入額		232		-
特別損失合計		610		277
税金等調整前当期純利益		7,130		5,645
法人税、住民税及び事業税		3,102		2,328
法人税等調整額		264		64
法人税等合計		2,838		2,264
少数株主利益		227		116
当期純利益		4,064		3,265

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,347	3,347
当期変動額		
株式移転による増減	-	347
当期変動額合計	-	347
当期末残高	3,347	3,000
資本剰余金		
前期末残高	1,560	1,560
当期変動額		
株式移転による増減	-	60
当期変動額合計	-	60
当期末残高	1,560	1,500
利益剰余金		
前期末残高	56,892	60,324
当期変動額		
剰余金の配当	402	437
連結子会社の増加に伴う減少	229	-
自己株式の消却	-	1,904
株式移転による増減	-	408
当期純利益	4,064	3,265
当期変動額合計	3,432	1,331
当期末残高	60,324	61,656
自己株式		
前期末残高	1,811	1,896
当期変動額		
自己株式の取得	91	25
自己株式の消却	-	1,904
持分法適用の減少に伴う増加	6	-
当期変動額合計	85	1,878
当期末残高	1,896	18
株主資本合計		
前期末残高	59,989	63,336
当期変動額		
剰余金の配当	402	437
自己株式の取得	91	25
連結子会社の増加に伴う減少	229	-
持分法適用の減少に伴う増加	6	-
自己株式の消却	-	-
株式移転による増減	-	-
当期純利益	4,064	3,265
当期変動額合計	3,347	2,801
当期末残高	63,336	66,138

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,970	3,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,531	1,200
当期変動額合計	1,531	1,200
当期末残高	3,438	2,237
少数株主持分		
前期末残高	3,560	5,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,427	1,021
当期変動額合計	2,427	1,021
当期末残高	5,987	7,008
純資産合計		
前期末残高	68,519	72,762
当期変動額		
剰余金の配当	402	437
自己株式の取得	91	25
連結子会社の増加に伴う減少	229	-
持分法適用の減少に伴う増加	6	-
自己株式の消却	-	-
株式移転による増減	-	-
当期純利益	4,064	3,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	895	179
当期変動額合計	4,242	2,622
当期末残高	72,762	75,384